

目的・期日等

1. 目的：国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること。
2. 期日等：令和4年10月1日現在（調査票の配布・収集は同年9月下旬～10月下旬）
3. 対象：全国の約54万世帯、約108万人（前回：約52万世帯、約108万人）
※前回調査と同程度の標本数（15歳以上世帯員数）を確保するため、1世帯当たり15歳以上世帯員数の減少を踏まえ、対象世帯数を拡充
4. 調査方法：〈配布〉調査員による調査書類の配布
〈収集〉①オンラインによる回答、②郵送提出による回答（新規）、③調査員への提出のいずれか
※1：回答方法の多様化を踏まえ回答状況を一元的に管理するシステムを導入（新規）
※2：調査期日最終日に督促書類を配布（新規）
注：調査期間において、新型コロナウイルス感染症の影響等がある場合は非接触型の調査方法に変更するなど柔軟に対応
5. 公表：令和5年7月末までにインターネットにより結果を公表

令和4年就業構造基本調査 調査計画(案)のポイント②

調査事項の変更

- ① フリーランスを把握するため、本業及び副業の従業上の地位・雇用形態に実店舗あり・なしの区分の追加等（A1、A15、A17など）
- ② テレワークの実施状況に係る調査事項の追加（A6、A6の2）
- ③ 副業に係る調査事項の追加・拡充（A12の3、A14、A15、A17、A18）
- ④ 育児・介護に係る調査事項の拡充（F1の2、F2の2）
- ⑤ 教育のうち学校区分の大学院に係る調査事項の拡充（4（2））
- ⑥ 週間就業時間の回答方法を選択式から記入式に見直し（A5（3））
- ⑦ 利用ニーズの低い調査事項、集計への影響の少ない調査事項等の削除・見直し及び調査方法の変更に伴う調査事項の見直し（A8、B3、D2、G2など）

集計事項の変更

- ① 調査事項の変更に伴う追加・廃止
- ② 都道府県編・主要地域編の統合
- ③ 利用ニーズの低い統計表・集計事項の廃止